

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 タパン クマール ナス

本論文の目的は、バングラデシュにおける参加型林業が少数民族の生計と森林資源の保全に与えた影響を明らかにすることである。

まず、第一章（導入）では途上国における参加型森林管理政策の展開について整理し、その観点からバングラデシュの林業状況を位置づけた。そして、少数民族の人口分布が多いこと、および人々の森林資源への依存度合いが高いことから、チタゴン山岳地帯の定住プロジェクト（USP）およびシルヘット森林区の森林村プロジェクトを調査地として選択した。

第二章（研究枠組みの提示）では、社会関係資本論を含む持続可能な生計フレームワーク論、ガバナンス論、アグロフォレストリー論など関連する学問分野の既存研究を整理したうえで、「生計」、「参加型林業」、「背景的な環境」、「生計資産」、「地域の森林利用と管理」の要素から成る研究枠組みを策定した。そして、(1)人々の生計の実態を明らかにすること、(2)林業プロジェクトの成功や失敗に影響を与える要因を突き止めること、(3)慣習的な生業である焼畑農業の持続可能性や実施に影響を及ぼす要因を特定すること、(4)二つの調査地の比較を通して、生計上の成果や森林保全の観点から相違点を探ること、を具体的な研究課題として設定した。フィールド調査にあたっては、それぞれ地域全体を対象とする広域的調査をおこなったうえで、チタゴン地域の二村、シルヘット地域の一村を選んでより詳細な調査を実施した。必要な情報は、森林官へのインタビュー、行政資料の閲覧、村人を対象とする質問紙調査、参加型農村調査法（PRA）等により収集した。

その結果、まず第三章（アグロフォレストリー）では、チタゴン地域での広域的調査を基にして、小規模なアグロフォレストリー技術の導入が人々の生計を向上させるとともに、地域の森林被覆を増加させ土地の劣化を減少させたことが示された。第四章（参加型林業）では、同地域でのより詳細な調査の結果から、林業プロジェクトがそれぞれ異なる生計資本の構築を通して人々の生計を向上させたこと、また小規模なゴム農園の導入と屋敷地でのアグロフォレストリーの促進を通して土地の劣化を食い止めたことが実証された。しかし、同時にプロジェクトの成果は一様ではなく差異があることも示された。たとえば、頻繁で定期的なモニタリング、あるいはプロジェクトの便益に対する人々の自覚などによりプロジェクトが成功する村もあれば、そうでない村もある。さらに、公平性、説明責任、

透明性、情報の流れ、といった地域ガバナンスを規定する要因がプロジェクトの目的達成および人々の生計向上に影響を及ぼすことも示された。このような異なる状況にもかかわらず、人々はプロジェクト参加者であることにほどほどの幸福を感じており、プロジェクトが自分たちの生計に多大な効果をもたらしてくれると信じていることも確認された。村に定着して隣人と一緒に生活し、プロジェクトスタッフと相互関係を持つことで、社会関係資本が構築される。そして、それにより隣人からの支援を受けるだけでなく、NGOや政治団体などとのネットワークが広がることにより社会開発サービスを享受する機会を得ることもできるようになるという筋道が示された。第五章（焼畑農業）では、同地域のより詳細な調査によって、プロジェクトが焼畑農業を減らしたがまだ継続している人が多いこと、焼畑農業の生産性が低下したため人々は食糧不足に直面していること、等が明らかにされた。生計を維持するため、人々は賃労働、家畜の飼育、一年生作物の耕作、森林産物の採集と販売といった新たな経済活動を導入したことが確認された。

一方、シルヘット地域の広域的調査に基づいて、第六章（農業）では森林村のカシア人が伝統的なアグロフォレストリーによって生計を維持するのみならず森林の生物多様性も保全していることが明らかにされた。キンマ葉の市場見通しがよく、さらに育成や手入れが簡単なことが、このアグロフォレストリーを持続可能なシステムとしている。また、同地域の集約的調査に基づき、第七章（森林村の人々）では、豊富な社会関係資本、安定した自然資本、生産性が高く市場に根ざした慣習的なアグロフォレストリーが、金融資本や物的資本の形成を促し、人々の生計を持続可能にしていることが確認された。森林保全がキンマ生産の維持に貢献するため、人々は国有林を自分たちの資産として保護している現状が明らかにされた。

第八章（結論）では、二地域の比較検討の結果、持続可能な自然資源の基盤と豊富な社会関係資本の存在が極めて重要であることが指摘された。

以上のように、本論文は綿密なサーベイに基づき参加型林業の影響を実証した研究であるが、農山村地域を対象とする生計分析の新たな枠組みを提示することにも成功している。つまり、本研究は研究対象地の実態改善への寄与を通して実践的・政策的な意義を有するばかりではなく、学術的にも意義ある貢献を成すものである。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。